

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,609,554	6,833,770	8,939,006
経常利益 (千円)	473,642	492,734	599,286
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	326,610	340,555	477,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,261	348,183	474,051
純資産額 (千円)	3,878,465	4,289,950	4,005,255
総資産額 (千円)	7,565,655	7,720,147	7,678,204
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	407.95	426.33	596.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.2	52.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	133.70	109.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、中国国内に合弁会社として、ダイカストマシーン用部品等の製造販売を事業内容とする特電佐鳴(南通)機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善を背景に、個人消費や企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

しかしながら、米国における政策動向や東アジア地域の地政学的リスクなどによる世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況の中において当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,833百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は483百万円（同4.8%増）、経常利益は492百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円（同4.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は4,886百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は650百万円（同0.5%減）となりました。

#### 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は379百万円（前年同四半期比3.5%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は602百万円（同1.6%減）となり、溶接材料の合計売上高は982百万円（同2.4%減）、セグメント利益は157百万円（同12.9%減）となりました。

#### 環境関連装置

環境関連装置の受注が増加したことにより、売上高は541百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は111百万円（同57.4%増）となりました。

#### その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は422百万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益は9百万円（同35.3%減）となりました。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		801,000		484,812		394,812

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,000	7,900	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	801,000		
総株主の議決権		7,900	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭通通二丁目 2番27号	10,400	-	10,400	1.30%
計		10,400	-	10,400	1.30%

(注)株主名簿上は当社名義株式が10,452株あり、当該株式のうち52株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括	常務取締役	営業本部長	上林 克彦	平成29年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,928,310	1,880,726
受取手形及び売掛金	2,873,478	2,912,577
電子記録債権	454,056	502,190
商品及び製品	532,497	545,049
半成工事	334,566	389,516
原材料及び貯蔵品	77,529	81,512
その他	160,275	114,650
貸倒引当金	976	22,197
流動資産合計	6,359,739	6,404,026
固定資産		
有形固定資産	985,093	973,888
無形固定資産	32,698	22,567
投資その他の資産	300,672	319,664
固定資産合計	1,318,465	1,316,120
資産合計	7,678,204	7,720,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,372	2,086,105
短期借入金	90,000	120,000
未払法人税等	235,320	18,139
賞与引当金	244,518	116,801
工事損失引当金	5,453	7,072
その他	299,185	301,514
流動負債合計	2,909,850	2,649,632
固定負債		
退職給付に係る負債	557,635	582,902
その他	205,463	197,661
固定負債合計	763,099	780,563
負債合計	3,672,949	3,430,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,204,985	3,489,502
自己株式	968	40,268
株主資本合計	4,083,641	4,328,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,700	16,959
為替換算調整勘定	620	2,210
退職給付に係る調整累計額	95,336	87,296
その他の包括利益累計額合計	86,014	68,127
非支配株主持分	7,628	29,219
純資産合計	4,005,255	4,289,950
負債純資産合計	7,678,204	7,720,147

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,609,554	6,833,770
売上原価	4,843,469	4,975,842
売上総利益	1,766,084	1,857,928
販売費及び一般管理費	1,304,783	1,374,580
営業利益	461,301	483,347
営業外収益		
受取利息	304	331
受取配当金	1,759	2,409
駐車場収入	2,225	1,911
その他	9,597	7,256
営業外収益合計	13,888	11,909
営業外費用		
支払利息	824	553
駐車場収入原価	677	646
為替差損	46	1,295
その他	-	27
営業外費用合計	1,547	2,522
経常利益	473,642	492,734
特別利益		
固定資産売却益	49	819
特別利益合計	49	819
特別損失		
固定資産除却損	225	201
特別損失合計	225	201
税金等調整前四半期純利益	473,467	493,352
法人税、住民税及び事業税	128,958	119,294
法人税等調整額	19,931	45,303
法人税等合計	148,889	164,597
四半期純利益	324,577	328,755
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,032	11,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,610	340,555

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	324,577	328,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,188	8,258
為替換算調整勘定	250	3,130
退職給付に係る調整額	6,245	8,039
その他の包括利益合計	22,683	19,428
四半期包括利益	347,261	348,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,166	358,442
非支配株主に係る四半期包括利益	1,905	10,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、中国国内に合弁会社として、ダイカストマシン用部品等の製造販売を事業内容とする特電佐鳴(南通)機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	92,346千円	89,306千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,022	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	28,021	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,019	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	28,019	35.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が39,300千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が40,268千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,748,217	1,006,271	495,365	6,249,854	359,699	6,609,554	-	6,609,554
セグメント間の振替高	-	252,428	-	252,428	44,939	297,367	297,367	-
計	4,748,217	1,258,700	495,365	6,502,282	404,639	6,906,922	297,367	6,609,554
セグメント利益	653,994	180,871	70,930	905,796	14,640	920,436	459,134	461,301

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額 459,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,886,618	982,570	541,615	6,410,803	422,966	6,833,770	-	6,833,770
セグメント間の振替高	-	267,058	-	267,058	39,883	306,942	306,942	-
計	4,886,618	1,249,628	541,615	6,677,861	462,850	7,140,712	306,942	6,833,770
セグメント利益	650,677	157,523	111,662	919,863	9,479	929,343	445,995	483,347

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額 445,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「環境関連装置」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	407円95銭	426円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	326,610	340,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	326,610	340,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	800	798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,019千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月7日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。